

「沖縄21世紀ビジョン(仮称)」

参 考 資 料

参考1	沖縄経済の現状と可能性	(1)
参考2	時代潮流	(22)
	(1) 少子高齢化・人口減少社会の到来		
	(2) 温暖化など地球規模での環境問題の深刻化		
	(3) グローバル化の進展とアジアの経済発展		
参考3	県民アンケート・市町村ワークショップ等の概要		(26)

参考1 沖縄経済の現状と可能性

① 地域特性を活かす経済活動と特色ある産業構造

沖縄県の産業構造は、第3次産業の構成比が高い反面、製造業の構成比が低い構造となっている。

産業構造の変化をみると、第1次産業の構成比は、昭和 58 年度に5%を割り、その後も低下し続け、平成 18 年度には 1.9 %となった。

第2次産業の構成比は、昭和 60 年度の 22.8 %から大幅に低下しており、平成 18 年度は 11.8 %となっている。

逆に、第3次産業の構成比は上昇し続けており、平成2年度には 80.3 %、平成 18 年度は 90.3 %となっている。変化の方向としては全国と同様な動きを示している。

第1次産業についてみると、生産額は昭和 47 年度の 336 億円から順調に増加し、昭和 60 年代から平成にかけて 900 億円前後で推移した。しかし、その後伸び悩み、平成3年度以降は 800 億円を下回り、平成 18 年度は 694 億円となった。

その内訳は、農業 551 億円、水産業 140 億円、林業3億円となっている。沖縄県の農業は、我が国唯一の亜熱帯地域という気候風土の違いを活かして熱帯果実や肉用牛等の生産が増加傾向で推移する一方、さとうきびなどは、生産者の高齢化による影響などで生産量が伸び悩んでいる。水産業は、漁業生産に占める沿岸漁業の割合が減少傾向にあるものの、モズク、クルマエビ等の海面養殖業の生産が増加傾向にある。全体として、地産地消の推進、健康食材の開発、観光との連携など新たな取り組みが始まっている

第2次産業についてみると、建設業の構成比は、復帰時の 16.4 %から平成 18 年度には 7.5 %に低下しており、九州6県平均(九州の中で人口や経済規模が突出して大きい福岡県を除き本県との比較可能性の観点から九州6県で平均を算出する。以下同じ。)でも 12.1 %から 6.7 %に低下するなど全国的に同様な動きを示している。製造業の構成比は平成 18 年度で 4.1 %と小さく(全国平均 21.2 %)、復帰時の 10.9 %からも低下してきている。

主要な品目は食料品製造業、飲料・たばこ製造業、石油製品製造業、窯業・土石製品製造業の4業種となっている。他産業への波及効果の大きな製造業の育成と誘致は、引き続き本県の課題となっているが、安い輸入品に押され空洞化が進むなど、全国的にも製造業を取り巻く環境は厳しい状況にある。

このような中、健康食品関連産業や泡盛産業など、今後移出産業として、成長が期待できる分野も現われてきている。また、消費者のニーズを捉え、地域の特産品を加工し付加価値を高め製品化する地場産業の展開も期待される。

第3次産業についてみると、観光・リゾート産業は、復帰後の昭和 47 年に約 44 万人であった入域観光客数が平成 10 年には約 413 万人となっており、平成 20 年には 600 万人を突破して過去最高を記録した。要因としては、航空アクセスの向上や宿泊・観光施設等の新設、官民一体となった誘客キャンペーンの展開に加え、沖縄を題材にしたテレビ番組やスポーツ、芸能の分野での県出身者の活躍などを背景に、沖縄への関心の高まりが継続していることなどが考えられる。観光収入は、県民所得勘定においては「移(輸)出」に分類されている。移(輸)出の主なものとしては、観光収入、石油製品、米軍等への財・サービスの提供等があり、これらが移輸出総額に占める割合は、平成 18 年度で観光収入 38.2 %、石油製品 8.9 %、米軍等への財・サービスの提供 7.0 %等となっており、観光収入のウエイトの高さが際立っている。今後とも観光・リゾート産業には、他業種との連携を深め、成長を促進するリーディング産業としての役割が期待される。

また、観光・リゾート産業に続く新たなリーディング産業である情報通信産業については、距離の不利性を克服し、地域における情報化の推進に寄与するとともに、地域振興と雇用創出の新しい担い手として成長している。これまで、コールセンターをはじめとして、沖縄における豊富な労働力や立地コストの安さ等を背景に、多くの企業が進出し、雇用者数が約2万3千人、生産額 2,252 億円となるまでに成長している。今後は、ソフトウェア開発・コンテンツ制作など、より高度な価値創出型の産業創出・集積に取り組むことが求められる。

② 低下している基地経済の比重

沖縄県には、在日米軍専用施設の 74.2 %が集中し、県土面積の 10.2 % (沖縄本島の 18.4 %)を米軍施設が占めており、依然として、その基地負担の軽減は進んでいない。これらの米軍施設には、軍人、軍属及びその家族約4万人が居住し、約9千人の駐留軍従業員が雇用され、そこから基地関連収入が生じている。

県民経済計算をみると、「軍関係受取」という項目を設けて基地関連の収入を整理しており、「米軍等への財・サービスの提供」、「軍雇用者所得」、「軍用地料」等からなっている。平成 18 年度の軍関係受取は、2,155 億円であり、県民総所得に占める割合は 5.4 %となっている。うち、米軍等への財・サービスの提供は 746 億円、軍雇用者所得は 516 億円、軍用地料 777 億円で、それぞれ 1.9 %、1.3 %、2.0 %

の割合となっている。

軍関係受取のこれまでの推移をみると、復帰時の昭和 47 年度には、777 億円と県民総所得の 15.5 %を占めていたが、その割合は徐々に低下し、前述したとおり現在では 5.4 %となっている。軍関係受取の規模を復帰直後と平成 18 年度で比較すると約 2.8 倍の増加となっているが、その間、観光収入は 10.0 倍、公的支出は 12.0 倍と拡大し、県民総所得が全体として約 7.9 倍にも拡大する中で、軍関係受取の県経済に占める比重が相対的に低下してきた。

軍関係受取の推移を内訳ごとにみると、米軍等への財・サービスの提供は、昭和 47 年度には、軍関係受取の過半を占め、県民総所得に占める割合も 8.3 %と高かったが、その後一貫して低下傾向にあり、平成 18 年度には 1.9 %となっている。軍雇用者所得の割合については、昭和 47 年度において 4.8 %であったが、その後駐留軍従業員数の大幅な減少もあって低下し、昭和 58 年度以降、概ね 1.3 ~ 1.6 %の水準で推移している。他方、軍用地料の支出に占める割合は、昭和 47 年度においては 2.5 %と軍関係受取の中では最も低かったが、その後の単価の改善を背景に軍関係受取の中では最も高い伸びをみせ、県民総所得に占める相対的な割合も大きく変化せず推移してきている。平成 18 年度においては、先にみたとおり 2.0 %を占めている。

以上のように、沖縄経済の特色の一つとされてきた基地経済は、復帰後、その比重を徐々に低下させ今日に至っている。なお、統計上の軍関係受取には、基地関連政府支出のうち、軍雇用者所得や軍用地料については含まれるものの、基地周辺整備事業費や市町村等への交付金等は含まれていないことに留意する必要がある、そうした基地関連経費のうち主なものを加えて試算すると、最近では約 6.3 %と推計される。

一方、米軍基地を土地の有効利用の観点から見てみると、基地の面積は、県全土の約 10.2 % (沖縄本島で見ると約 18.4 %である。)を占めているにもかかわらず、経済貢献は先にみたとおり 6.3 %程度である。

また、土地の生産性 (農業だけでなく全産業の生産額 (付加価値額) を土地面積で除して求める。)をみてみると、平均的な土地の生産性は平成 18 年度で、1 k m² 当たり 16 億円程度であり、同様に、軍関係受取を基地面積で除して求めると、9 億円程度となる。このように、基地は経済活動を主として行っていないので、本県の経済的な生産能力を抑制しており、土地利用に歪みをもたらすなど経済的に不効率な土地利用となっている。復帰から 37 年を経た現状においては、県経済の潜在成長力を押し下げている可能性もある。

さらに、返還跡地の状況をみると、那覇新都心地区、小禄金城地区などこれまでの中南部圏における返還跡地利用は、市街地形成や経済活動に大きなプラスの経済効果をもたらしているとの調査結果も発表されている。

基地に関する経済問題は、軍関係受取の比重の低下により、その動向が県経済全体を大きく左右することはなくなった(軍関係受取の 10 %程度の変動は、全体では 0.5 %程度の変動となる。)

今後問題となるのは、基地返還に伴って、軍関係受取が消滅した後、本来的な生産力を発揮するまでのタイムラグをどのように乗り越えていくかである。適切な跡地利用にいたる過程は、日米安全保障条約に基づく、基地提供義務と対をなすものであり、国の責務に基づき十分な措置が必要である。

③ 低下傾向にある公的支出の構成割合

公的支出(国、県、市町村など公的機関の支出)の県経済に占める割合をみると、平成 18 年度の県民総所得の 3 兆 9,592 億円に対して、政府最終消費支出と政府固定資本形成合わせ 35.6 %を占め、九州6県平均 31.6 %と比較すると、本県が4ポイント高くなっている。全国では、秋田県について構成比が高い順に5位となっている。また、一人当たりで見ると、14 位となっており、全国と比較して突出して高いというわけではない。

公的支出が比較的高い理由としては、1) 離島県であるため、財政支出を相対的に多く必要としていること、2) 歴史的経緯等から生じた本土との格差の是正の必要性、3) 不況下にあつての景気対策の必要性等の事情がある。

公的支出の構成比の最近の推移をみると、平成 11 年度の 41.6 %をピークに平成 18 年度の 35.6 %まで年々低下傾向で推移している。

国からの財政移転の代表的なものの一つである沖縄振興開発事業費についても、平成 12 年以降の国の構造改革の実施の中で、ピーク期である平成 10 年の 4,430 億円から徐々に減少し、平成 21 年度は 2,166 億円となっている。

一方で、平成 11 年度から平成 18 年度までの、県内総生産(実質)は約 14.4 %増加しており、年平均の経済成長率も約 1.9 %となるなど、財政に大きく左右される経済から、民間主導型経済へ転換していく胎動がうかがえる。今後とも公的支出の伸び悩みが予想される中、一層の民間経済の発展施策が必要となってくる。

④ 進んできた社会資本整備の状況

社会資本は、27年間米軍の施政下にあったことなどから、復帰時点において、道路、港湾、教育、水道、住宅、医療施設などすべての分野で大きな格差が生じていた。この格差を是正するためには、既存の「北海道開発法」、「離島振興法」、「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等、本土で施行されている地域振興立法を参考に、これらを上回る補助率が必要であり、「沖縄振興開発特別措置法」を制定し、格差是正が図られてきたところである。

現在は、道路、港湾、住宅、教育施設、医療施設、ダムなどの一定の社会資本整備が進み、復帰時に比較して、県民福祉や利便性の向上が図られている。

今後は、アジア・太平洋地域の交流拠点形成に向けた空港・港湾の整備、基地跡地の整備、軌道系公共交通機関の整備、離島の魅力発揮のための定住環境の整備、自然環境の再生創造整備、そしてそれらを活かしていく制度の整備など、「発展のバネとなる戦略的な社会資本整備」を進める必要がある。

こうした整備を進め、アジア、太平洋地域と向き合い、日本の多様性の確保と日本の経済の発展の一翼を担うため、東アジア、太平洋地域の結節点に位置する沖縄の潜在力を引き出していくことが、広く東アジア地域の安定・発展にもつながっていく。

⑤ 厳しい雇用情勢と豊富な労働力

(雇用情勢全般の状況)

昭和47年の本土復帰後、沖縄県における就業者数は着実に増加しており、昭和47年と平成20年を比較した場合、全国が24%増加しているのに対して、沖縄県は65%の増加を示した。企業や関係者の努力により他県を大幅に上回る就業機会の拡大が図られてきたといえる。他方、労働力人口の伸び率も大きく、昭和47年と平成20年とを比較して、全国27%増に対し、沖縄県は73%増となっている。就業機会の拡大が相当図られてきたものの、労働力人口の伸びに十分に対応できないため、全国に比べ高い完全失業率が改善されない状況が続いている。

完全失業率の推移をみると、昭和47年の完全失業率は、全国(1.4%)の2倍以上に当たる3.0%であった。その後、駐留軍従業員的大量解雇や、海洋博後の不況等の影響もあって、昭和50年代には、全国の3倍近い数字を記録する時期があった。昭和60年代から平成5年頃までの間は、全国が2%台半ばで安定する中、沖縄県にあってはその約2倍に当たる4%台半ばから5%程度の水準で推移した。しかし、バブル後の不況下において全国の完全失業率が3%台から5%台を示すようにな

ると、沖縄県の完全失業率も急激な上昇カーブを描き、平成 10 年8月には、9.2 % という高い数字を記録するなど、極めて厳しい局面に立ち至った。その後一定の改善はみられるものの、7%から8%台の数値で推移し、平成 20 年の完全失業率は 7.4 %となっており、全国平均(4.0 %)を大きく上回る状況になっている。

有効求人倍率についてみると、復帰直後の昭和 47 年には全国 1.16 倍に対して、沖縄県は 0.19 倍となっていたものの、全国の倍率が低下する中でも、沖縄県は少しずつではあるが上昇し、平成元年には 0.53 倍となった。しかし、完全失業率と同様にバブル後の不況局面の下で、大きな変化が生じている。全国倍率の悪化と平行して沖縄県の倍率も悪化し、平成 20 年には全国 0.88 倍を大きく下回る 0.38 倍と低下してきており、雇用機会の不足は深刻である。

理論上は、労働力の地域間流動性が完全に確保されれば、本来完全失業率や有効求人倍率の地域間格差の問題は生じないはずである。しかし、現実には、生まれ育った土地で生活したいという人々の「ふるさと志向」という要素が加わる中で完全失業率の地域間格差が生じている。

沖縄県のふるさと志向の高さは、次のような指標からも推察できる。5年に一度行われる国勢調査において、平成7年調査時点(時点1)での 15 ~ 19 歳人口が、平成 12 年調査時点(時点2)(20 ~ 24 歳人口)で各都道府県にどのように分布し、さらに平成 17 年調査時点(時点3)(25 ~ 29 歳人口)ではどう推移しているかを集計する。こうした調査分析を通じて、都市部を除いた地方県の平均的ケースとして、時点1では県内に住んでいた若者の 12.5 %程度が、県外の大学への進学等を機に、時点2では県外に流出する。就職段階を迎える時点3でみると、これらの県外流出者の 0.9 %程度が県内にUターンし、99.1 %が県外に出たままになるという平均的な姿が明らかになっている。沖縄県についてみると、この時点1から時点2にかけて減少(県外に流出)した人口に対する、時点2から時点3の間にかけて増加(県外から流入)した人口の割合(UJIターン率)が都市部を除いた地方県の平均の 0.9 %を大きく上回って 49.0 %となっている。

首都圏、中部圏等の都市部を除いて、多くの県では若者の県外流出が著しく、地方の活力低下が危惧されている。しかし、沖縄県にあっては、若者が生まれ育った土地に強い愛着を持ち、県内にとどまるか、あるいは一度就学・就業等で地域を離れても再び戻ってくる者が多いという状況にある。こうした若者のふるさと志向は、我が国が急激な人口減少、少子高齢化へ向かうなか、地域振興の観点からみると、大きな資源である。

(産業別にみた就業構造の変動)

平成 17 年の国勢調査から、沖縄県の産業別の就業者数をみると、農業が 5.3 %、製造業が 4.9 %となり、農業と製造業を合計すると 10.2 %となっている。一方、九州6県は、農業が 9.5 %、製造業が 12.4 %となり、合計で 21.9 %となっており、沖縄県より 11.7 ポイント高くなっている。本県における物的生産力の小ささを反映している。

公共事業等により、県経済を支えてきた建設業については、沖縄県が 11.3 %、九州6県が 9.8 %で沖縄県が 1.5 ポイント程度高いが概ね同様な比重である。

第3次産業については、沖縄県が 76.3 %、九州6県が 66.1 %となっており、沖縄県が 10.2 ポイント高く雇用吸収力の高さを反映している。

労働力調査から、過去 10 年の沖縄県の就業者数の推移ををみると観光・リゾート産業や情報通信産業の順調な伸びや高齢化の進行を背景とした医療、介護分野に支えられ全体で、3万9千人増加している。

産業別の就業者数では、農林業で7千人減、建設業で1万人減、製造業で1千人減と合計1万8千人減少している。この分野の減少を勘案すると、実に5万7千人(年平均では5千7百人)もの就業者の増加を、観光・リゾート産業をはじめとする好調な民間の産業分野の伸びにより吸収してきたといえることができる。

⑥ 一人当たり県民所得の水準

平成 18 年度の沖縄県の県民所得は、全国 36 位に達し、観光・リゾート産業や情報通信関連産業など、島嶼経済が抱える不利性を克服しつつ、産業が拡大してきたことを示している。(島嶼経済が抱える不利性は、大規模市場から遠隔であるため物流・交流コストが高いこと、域内市場規模が小さいため生産規模の拡大が平均費用の低下をもたらす「規模の経済」が働きにくいことなどが挙げられ、経済活動コストを押し上げ、付加価値を小さくする構造的な要因となる。)

こうした中、県民所得を人口で除した一人当たり県民所得は 47 位となっている。産業の拡大はあったものの、人口の増加率が大きいため、一人当たり県民所得は大きく伸びていかない状況がみられる。

指標としての、一人当たり県民所得は、人口構成や失業率の影響も受ける。沖縄県の平均年齢は全国一若いのが、このことは、生産活動に関与しない 14 歳以下の人口を多く抱えていることを示し、一人当たり県民所得を押し下げる方向に働く。

ちなみに、15 歳以上人口で、一人当たり県民所得を計算すると 44 位となる。同様に、就業者数で、一人当たり県民所得を計算すると 34 位となるなど、様々な視点でみる必要もある。

このように、人口の比較的大きな増加は、一人当たり県民所得の伸びを抑制する方向に働く場合もあるが、地域振興や中期的な経済活性化にとっては大きな力にもなる。このことを示すのが次に示す経済成長予測である。

⑦ 人口増加がもたらす2020年までの経済成長予測

社団法人日本経済研究センターが 2009 年4月9日に発表した、第 35 回改訂中期経済予測(2007 - 2020 年度)によると、2020 年までの予測期間中、沖縄県の年平均実質経済成長率は、1.07 %となり、3位の神奈川県 1.03 %、2位の東京都 1.05 %を上回り1位となっている。

この予測は、民間消費や設備投資など需要側から接近する方法をとっており、民間消費などを通じて、人口成長率が大きく影響する。

なお、産業の生産など供給側からから接近した前回(第 34 回中期経済予測 2008 年2月 12 日公表)でも5位となっている。

このようなシンクタンクの調査によっても、全国が人口減少に向かう中で、沖縄県の人口増加は、大きな強みであることを示している。

⑧ 今後の展開

本県経済は、島嶼経済特有の制約を抱えているものの、域内人口の増加、整備されてきた社会資本、魅力あふれる美しい自然、成長著しい中国をはじめ韓国、台湾、東南アジア諸国との距離的近接性、文化的な親和性など交流を通してさらなる発展の素地は整いつつある。

今後の自立型経済構築の施策展開方向としては、発展のバネとなる戦略的な社会資本整備とあわせて、豊富な労働力を活かす施策、国内外との交流を促進する施策、環境関連施策、交通、物流コストの低減化など競争条件の平等化施策など、県内企業を奮い立たせる施策を展開していく。このことにより、域外の需要を継続的に、移住型産業と結びつけ、魅力的な商品、知的財産、サービスを不断に供給し収入を獲得していく。あわせて、地域を安定させ、経済波及効果を高める域内型産業の活性化を図り、島嶼経済のもつ不利性を克服し、経済競争のなかで生き残る頑強で生産性の高い自立型の地域経済の構築を目指していく。

また、今後の産業の展開方向としては、雇用の受け皿としての役割を發揮してきた観光・リゾート産業、情報通信関連産業を大きな柱に据えるとともに、農業、製造業、建設業など就業が減少してきた産業における、新たなビジネスモデルの展開や、第3、第4のリーディング産業として国際物流ハブを核とした新産業の展開、知的クラス

ター形成による先進医療、医薬品開発、これと連動する健康バイオ、リゾートへの展開を推進するなど、沖縄の島嶼経済の特性と自然環境と国内外交流が調和し、新たな価値の創造へとつながる展開を目指していく。

⑨ 補足 終戦から復帰までの沖縄の状況

終戦から復帰までの沖縄の歩みは、現在に通じる問題の原点がこの時代にあるだけでなく、未来に向けて羽ばたくための多くのヒントがある。

ここで、この時代の特徴的な側面のごく一部を記しておく。

まず、沖縄の動きと対比するために日本本土の動きを概括すると、1946年に日本国憲法が公布され、1951年には対日講和条約及び日米安全保障条約が調印された。こうして、国土復興の条件を整え、国民生活は、敗戦から立ち直り、さらに力強く歩んでいった。1956年の経済白書では、「もはや戦後ではない、これからの経済成長は近代化によって支えられる。」と戦後復興型の成長の終わりを示し、以後、1968年には、国民総生産が資本主義国家のなかでアメリカについて2位となるなど、約20年間わたって、高度成長が続いた。

一方その間沖縄では、対日講和条約において、アメリカが、行政、立法及び司法上の権力を行使する権利を有するものとされ、日本本土と別の道を歩むことになった。アメリカの沖縄統治の大きな目的は、軍事拠点としての基地機能の維持拡大であり、社会資本整備や産業政策は副次的なものであった。日本政府の一定の援助により教育、福祉施設の整備や社会資本の整備に努めたものの、日本本土の高度成長期に展開された鉄道、道路、港湾等のダイナミックな産業基盤投資はなく、後に、社会資本整備の大きな遅れと、物的生産力が弱いままで日本の都道府県の一つとなることとなる。

沖縄の基地については、日本本土で制定公布された日本国憲法(平和憲法)の効力が及ばないなかで、新たな基地建設のための強権的な土地収用が続き、日本本土の米軍基地の減少とは対照的に、米軍基地が増加していった。

(平成20年時点でも、在日米軍専用施設の74.2%が集中し、その密度は本土の500倍に達する。)

岐阜県各務原飛行場と山梨県北富士(1953年)に駐留していた海兵隊も沖縄に移駐(1956年)した。

(平成20年時点でも米軍の事件事故は絶えない。米軍構成員等による犯罪検挙件

数は 70 件、航空機の不時着が 22 件、原野火災が 18 件などである。)

沖縄の経済活動は、基地建設や基地機能の維持拡大を図るために大きく誘導されていった。基地労働の賃金を高く設定するとともに、為替の固定相場制の下、沖縄の通貨の価値を生産能力に比べて高く設定した。

これにより、戦後復興の物資調達は、輸出産業を育成強化し外貨を獲得し輸入するという、迂回的な手だてによるのではなく、強い通貨による輸入で直接的に調達できるようになった。

物的生産における必要な労働力が不足する反面、基地関連では安定して労働力を確保できる軍事政策的な仕掛けが構築されていった。

自治については、米軍による様々な制約の下ではあったが、一国並みの司法、立法、行政の権限をもった政府組織が構築された。奄美、沖縄、宮古、八重山に住民側の政府組織として民政府、群島政府がおかれ、後に琉球政府に統一された(1952年)。

具体的な制約は、例えば琉球政府の長である行政主席は、長らく米民政府によって任命されたことや、司法においては、外国人関連の事件は管轄外であったこと、立法では、米軍政府が制定公布した政令に抵触しない範囲とされたこと等が挙げられる。こうしたなかで、主席公選の実現や労働三法の制定など懸命に自治権の拡大や住民の福祉向上に取り組んでいった。

県民生活は、本土から切り離されたなかで、共通の歴史に根ざす愛県意識やアイデンティティを培ってきた。多くの米国留学生を輩出し、米国流の思考も採り入れてきた。県内においては、戦争体験を抱える個人としてのアメリカ人を見、接してきた。多くの企業人が、様々な特徴ある県産品を生み出していった。文化、芸能を育み、音楽では、沖縄ロックなどアメリカ的なものとの融合も図られ、多様性、寛容性を特色とするチャンプルー文化も生まれた。総じて、アメリカの価値観を体験し、米軍統治下で明るくたくましく生き抜いてきた。

こうした、沖縄の戦中戦後の歩みは、日本本土の戦中戦後の歩みと重なる部分もあるが、異なる部分も多い。同様に、中国、韓国、東南アジアの戦中戦後の歩みは、それぞれに異なりそれぞれに重なり合う。日本がアジアと向き合い、平和と安定の下、共生していくためにはアジアの戦中戦後の歩みを分かち合い、信頼関係を構築する必要がある。今後とも東アジアにおいて資源を巡る緊張感の高まりや、国益の衝突、回避、安全保障の枠組みの再編など、様々な事態も考えられるが、沖縄は、日

本がアジアにおいて信頼を確保していく取り組みの一翼を担う場としての役割を果たせる歴史的資源を有すると考える。

産業別県内総生産（構成比）の推移

単位：%

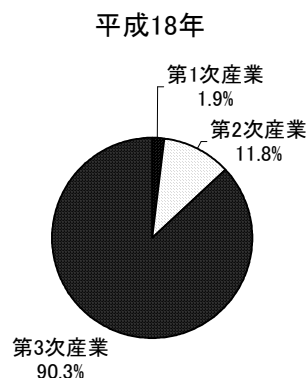
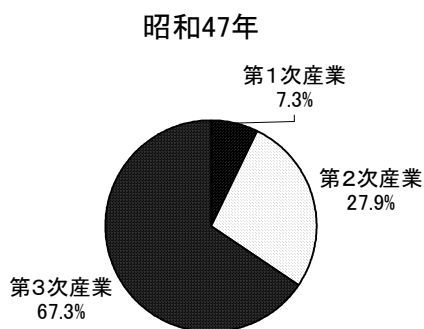
	昭47	昭48	昭49	昭50	昭51	昭52	昭53	昭54	昭55	昭56	昭57	昭58
第1次産業	7.3	6.6	6.7	6.3	7.1	7.0	6.7	5.9	5.2	5.3	5.0	4.6
第2次産業	27.9	31.6	25.8	23.3	21.4	20.1	21.4	22.3	21.6	21.1	22.0	21.9
うち製造業	10.9	10.8	9.8	8.3	7.4	6.5	6.7	7.0	6.9	6.8	7.3	7.6
うち建設業	16.4	20.4	15.7	14.6	13.6	13.2	14.3	14.8	14.3	13.9	14.4	13.9
第3次産業	67.3	63.8	69.8	72.2	73.6	74.8	73.8	73.6	74.9	75.3	75.2	75.8

	昭59	昭60	昭61	昭62	昭63	平元	平2	平3	平4	平5	平6	平7
第1次産業	4.5	4.4	3.8	3.8	3.3	3.6	3.0	2.6	2.5	2.4	2.3	2.2
第2次産業	21.9	22.8	22.6	22.0	21.1	21.4	19.6	19.1	19.1	18.9	17.9	17.4
うち製造業	7.3	6.3	6.6	6.5	6.1	6.4	5.8	5.9	5.6	5.2	5.3	5.4
うち建設業	14.2	16.1	15.5	15.0	14.6	14.6	13.3	12.8	13.1	13.2	12.3	11.6
第3次産業	75.8	75.0	76.0	76.8	78.1	77.8	80.3	81.2	81.7	82.2	83.7	84.4

	平8	平9	平10	平11	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18
第1次産業	2.3	2.4	2.1	2.3	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9
第2次産業	17.4	16.1	16.0	16.1	16.0	15.7	14.3	14.3	12.4	12.1	11.8
うち製造業	5.5	5.4	5.3	5.2	5.3	5.6	4.8	5.6	4.6	4.1	4.1
うち建設業	11.4	10.2	10.3	10.4	10.3	9.8	9.2	8.3	7.5	7.7	7.5
第3次産業	84.6	85.8	85.9	85.5	85.8	86.4	88.2	88.0	89.8	90.0	90.3

資料：県民経済計算（県統計課）

※帰属利子等の関係で第1次から第3次産業の計は100%とならない。



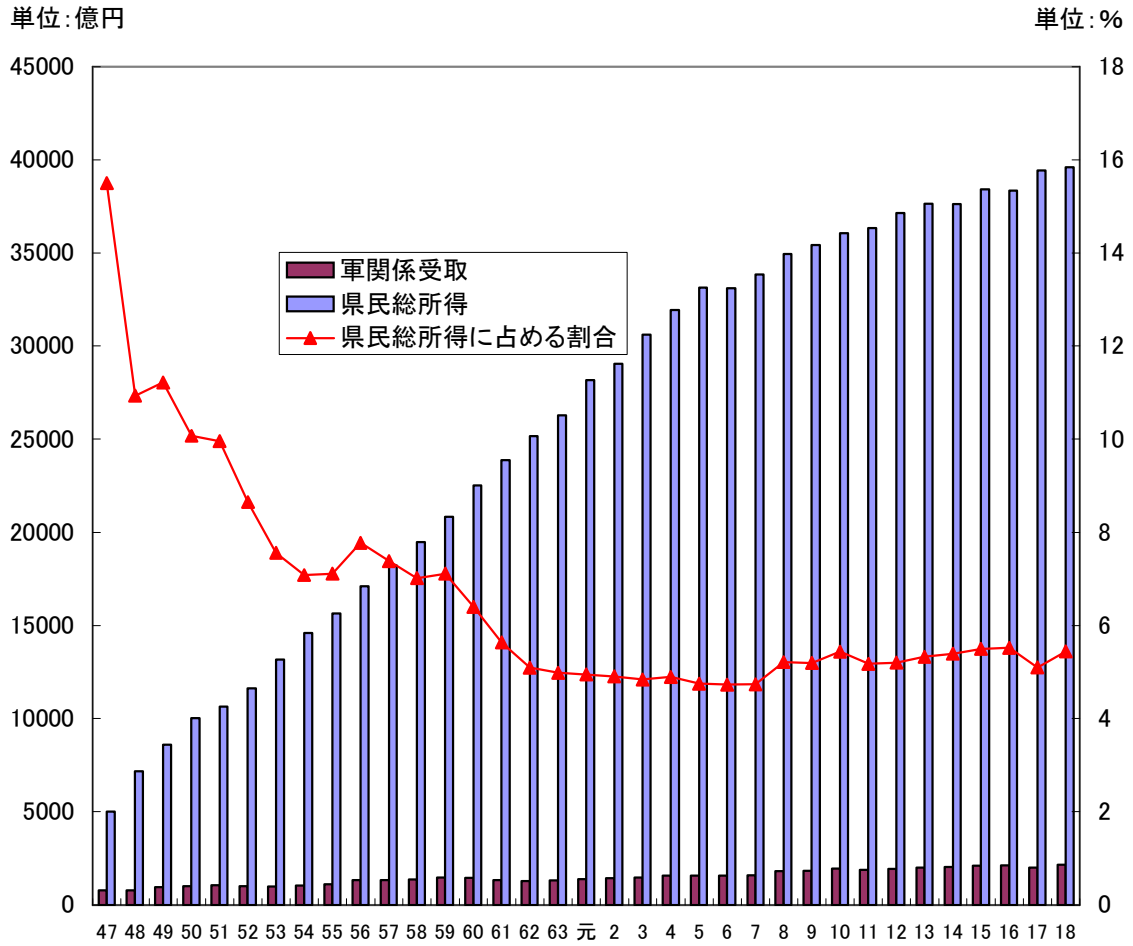
基地関連収入（軍関係受取）の推移

(単位：億円、%)

年 度	県民総所得	軍 関 係 受 取						(参考)			
		計	米軍等への 財・サービ スの提供	米軍基地からの要素所得				観光収入	公的支出	消費支出	投資支出
				計	軍雇用者 所得	軍用地料	その他				
昭和47年	5,013	777	414	363	240	123	—	409	1,177	745	432
昭和48年	7,177	785	288	497	320	177	—	476	1,944	1,046	898
昭和49年	8,611	966	335	631	376	255	—	575	3,156	1,490	1,666
昭和50年	10,028	1,010	389	621	361	260	—	1,277	3,365	1,774	1,591
昭和51年	10,656	1,061	423	638	379	259	—	660	3,580	2,015	1,565
昭和52年	11,631	1,006	462	543	291	252	—	1,064	4,245	2,256	1,989
昭和53年	13,176	996	407	589	313	276	—	1,435	5,062	2,467	2,595
昭和54年	14,610	1,035	464	572	278	294	—	1,822	5,581	2,696	2,885
昭和55年	15,647	1,113	525	589	278	311	—	1,803	5,913	2,982	2,931
昭和56年	17,098	1,330	700	630	292	338	—	1,969	6,367	3,294	3,073
昭和57年	18,226	1,346	694	651	306	345	—	1,997	6,334	3,349	2,985
昭和58年	19,464	1,366	691	675	320	355	—	2,043	6,702	3,487	3,215
昭和59年	20,844	1,483	786	698	330	368	—	2,344	7,199	3,642	3,557
昭和60年	22,512	1,441	708	733	350	383	—	2,271	7,828	3,847	3,981
昭和61年	23,872	1,345	589	756	357	399	—	2,356	7,573	4,109	3,464
昭和62年	25,165	1,282	512	770	376	394	—	2,599	7,785	4,227	3,558
昭和63年	26,284	1,310	517	793	386	407	—	2,643	7,825	4,430	3,395
平成元年	28,168	1,394	548	846	419	427	—	3,011	8,412	4,719	3,693
平成2年	29,051	1,425	525	900	453	447	—	2,668	9,998	6,730	3,268
平成3年	30,606	1,481	532	949	479	470	—	2,836	10,920	7,396	3,524
平成4年	31,929	1,563	546	1,017	500	517	—	2,803	11,932	7,683	4,249
平成5年	33,134	1,573	505	1,067	516	551	—	2,772	12,457	7,955	4,502
平成6年	33,099	1,567	487	1,080	503	577	—	2,776	12,682	8,431	4,251
平成7年	33,843	1,603	477	1,126	523	603	—	2,959	13,643	8,816	4,827
平成8年	34,944	1,822	593	1,229	518	630	81	3,077	14,058	9,463	4,595
平成9年	35,425	1,840	579	1,261	519	662	80	3,434	14,066	9,670	4,396
平成10年	36,068	1,962	685	1,277	517	682	78	3,604	14,690	9,894	4,796
平成11年	36,342	1,881	580	1,301	513	705	83	3,864	15,121	10,165	4,956
平成12年	37,147	1,933	605	1,328	499	728	101	3,772	14,839	10,370	4,469
平成13年	37,640	2,005	634	1,370	510	751	109	3,420	15,193	10,676	4,517
平成14年	37,619	2,030	653	1,377	509	765	103	3,483	14,974	10,847	4,127
平成15年	38,416	2,113	706	1,407	509	766	132	3,773	15,220	11,258	3,962
平成16年	38,345	2,118	697	1,421	507	770	144	3,694	14,393	10,868	3,525
平成17年	39,417	2,010	634	1,375	507	775	93	4,057	14,489	11,100	3,389
平成18年	39,592	2,155	746	1,410	516	777	117	4,083	14,080	11,183	2,897
構成比											
昭和47年	100.0	15.5	8.3	7.2	4.8	2.5	—	8.2	23.5	14.9	8.6
昭和48年	100.0	10.9	4.0	6.9	4.5	2.5	—	6.6	27.1	14.6	12.5
昭和49年	100.0	11.2	3.9	7.3	4.4	3.0	—	6.7	36.7	17.3	19.3
昭和50年	100.0	10.1	3.9	6.2	3.6	2.6	—	12.7	33.6	17.7	15.9
昭和51年	100.0	10.0	4.0	6.0	3.6	2.4	—	6.2	33.6	18.9	14.7
昭和52年	100.0	8.6	4.0	4.7	2.5	2.2	—	9.1	36.5	19.4	17.1
昭和53年	100.0	7.6	3.1	4.5	2.4	2.1	—	10.9	38.4	18.7	19.7
昭和54年	100.0	7.1	3.2	3.9	1.9	2.0	—	12.5	38.2	18.5	19.7
昭和55年	100.0	7.1	3.4	3.8	1.8	2.0	—	11.5	37.8	19.1	18.7
昭和56年	100.0	7.8	4.1	3.7	1.7	2.0	—	11.5	37.2	19.3	18.0
昭和57年	100.0	7.4	3.8	3.6	1.7	1.9	—	11.0	34.8	18.4	16.4
昭和58年	100.0	7.0	3.6	3.5	1.6	1.8	—	10.5	34.4	17.9	16.5
昭和59年	100.0	7.1	3.8	3.3	1.6	1.8	—	11.2	34.5	17.5	17.1
昭和60年	100.0	6.4	3.1	3.3	1.6	1.7	—	10.1	34.8	17.1	17.7
昭和61年	100.0	5.6	2.5	3.2	1.5	1.7	—	9.9	31.7	17.2	14.5
昭和62年	100.0	5.1	2.0	3.1	1.5	1.6	—	10.3	30.9	16.8	14.1
昭和63年	100.0	5.0	2.0	3.0	1.5	1.5	—	10.1	29.8	16.9	12.9
平成元年	100.0	4.9	1.9	3.0	1.5	1.5	—	10.7	29.9	16.8	13.1
平成2年	100.0	4.9	1.8	3.1	1.6	1.5	—	9.2	34.4	23.2	11.2
平成3年	100.0	4.8	1.7	3.1	1.6	1.5	—	9.3	35.7	24.2	11.5
平成4年	100.0	4.9	1.7	3.2	1.6	1.6	—	8.8	37.4	24.1	13.3
平成5年	100.0	4.7	1.5	3.2	1.6	1.7	—	8.4	37.6	24.0	13.6
平成6年	100.0	4.7	1.5	3.3	1.5	1.7	—	8.4	38.3	25.5	12.8
平成7年	100.0	4.7	1.4	3.3	1.5	1.8	—	8.7	40.3	26.0	14.3
平成8年	100.0	5.2	1.7	3.5	1.5	1.8	0.2	8.8	40.2	27.1	13.1
平成9年	100.0	5.2	1.6	3.6	1.5	1.9	0.2	9.7	39.7	27.3	12.4
平成10年	100.0	5.4	1.9	3.5	1.4	1.9	0.2	10.0	40.7	27.4	13.3
平成11年	100.0	5.2	1.6	3.6	1.4	1.9	0.2	10.6	41.6	28.0	13.6
平成12年	100.0	5.2	1.6	3.6	1.3	2.0	0.3	10.2	39.9	27.9	12.0
平成13年	100.0	5.3	1.7	3.6	1.4	2.0	0.3	9.1	40.4	28.4	12.0
平成14年	100.0	5.4	1.7	3.7	1.4	2.0	0.3	9.3	39.8	28.8	11.0
平成15年	100.0	5.5	1.8	3.7	1.3	2.0	0.3	9.8	39.6	29.3	10.3
平成16年	100.0	5.5	1.8	3.7	1.3	2.0	0.4	9.6	37.5	28.3	9.2
平成17年	100.0	5.1	1.6	3.5	1.3	2.0	0.2	10.3	36.8	28.2	8.6
平成18年	100.0	5.4	1.9	3.6	1.3	2.0	0.3	10.3	35.6	28.2	7.3
増加倍率											
S56/S47	3.4	1.7	1.7	1.7	1.2	2.7	—	4.8	5.4	4.4	7.1
H9/S47	7.1	2.4	1.4	3.5	2.2	5.4	—	8.4	12.0	13.0	10.2
H18/S47	7.9	2.8	1.8	3.9	2.2	6.3	—	10.0	12.0	15.0	6.7

資料：県民経済計算（県統計課）

基地関連収入（軍関係受取）の推移



資料: 県民経済計算(統計課)

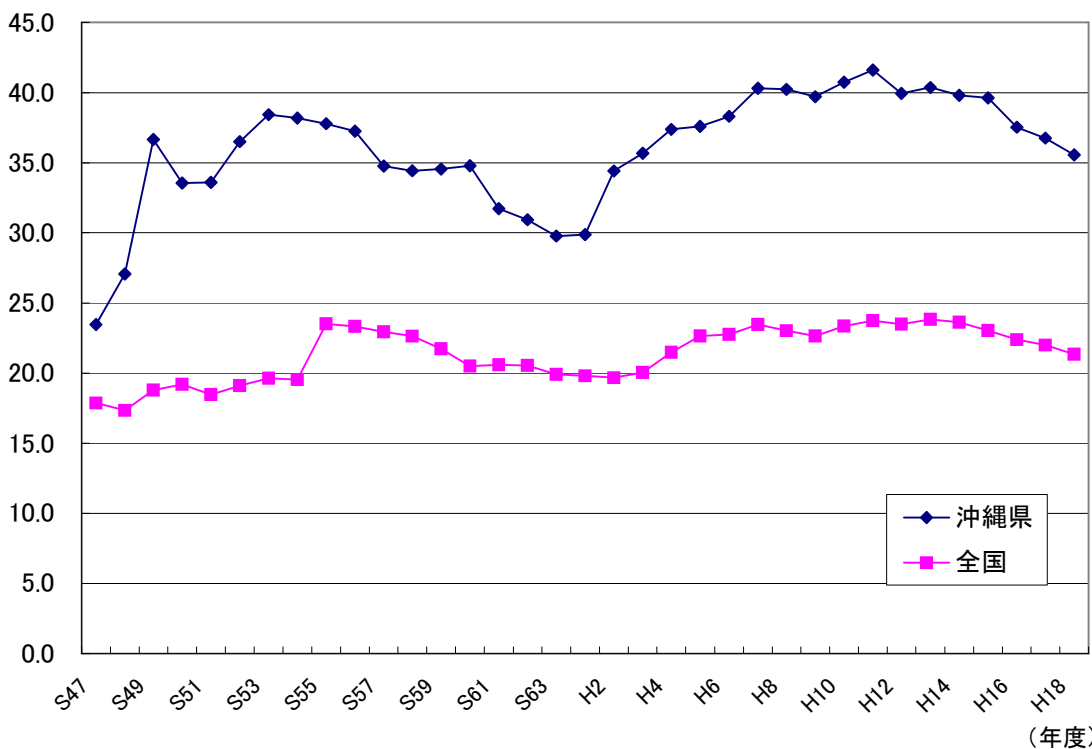
平成18年度都道府県別公的支出額

			政府最終 消費支出	公的総固定 資本形成	合計 (公的支出額)	順位	一人あたり (千円)	順位
			(百万円)					
島根	県		720,349	248,491	968,840	41	1,315	1
鳥取	県		585,346	155,011	740,357	47	1,226	2
高知	県		743,542	181,260	924,802	43	1,172	3
秋田	県		951,638	357,305	1,308,943	31	1,154	4
北海道			4,856,835	1,462,221	6,319,056	3	1,128	5
山梨	県		760,050	214,901	974,951	40	1,108	6
鹿嶋	児島	県	1,461,027	441,997	1,903,024	16	1,092	7
徳島	島	県	676,307	185,643	861,950	46	1,071	8
福井	県		618,538	249,480	868,018	45	1,060	9
新潟	県		1,849,329	712,277	2,561,606	13	1,059	10
宮崎	県		924,042	284,525	1,208,567	34	1,053	11
青森	県		1,235,974	253,785	1,489,759	26	1,047	12
東京都			11,370,629	1,799,846	13,170,475	1	1,040	13
沖縄	県		1,118,256	289,715	1,407,971	28	1,029	14
長崎	県		1,236,867	271,131	1,507,998	25	1,029	15
大分	県		975,167	259,757	1,234,924	32	1,024	16
佐賀	県		699,219	180,574	879,793	44	1,019	17
和歌山	県		786,829	242,967	1,029,796	39	1,002	18
石川	県		921,434	251,626	1,173,060	35	1,001	19
山形	県		975,376	233,389	1,208,765	33	1,001	20
富山	県		830,796	248,986	1,079,782	38	973	21
山口	県		1,160,431	276,285	1,436,716	27	969	22
岩手	県		1,046,219	276,413	1,322,632	30	962	23
熊本	県		1,410,698	336,944	1,747,642	20	952	24
愛媛	県		1,098,245	261,863	1,360,108	29	932	25
香川	県		804,051	127,849	931,900	42	924	26
広島	県		2,119,877	514,679	2,634,556	11	916	27
岐阜	県		1,472,915	410,379	1,883,294	17	895	28
福島	県		1,488,657	324,866	1,813,523	19	872	29
全	県	計	89,966,567	20,669,002	110,635,569	—	866	—
茨城	県		1,987,101	579,087	2,566,188	12	863	30
岡山	県		1,373,159	314,078	1,687,237	21	863	31
福岡	県		3,513,046	791,733	4,304,779	7	852	32
宮城	県		1,638,477	355,191	1,993,668	15	847	33
長野	県		1,466,352	369,732	1,836,084	18	839	34
三重	県		1,236,398	326,352	1,562,750	23	834	35
東京都			1,785,745	368,729	2,154,474	14	815	36
滋賀	県		920,278	208,441	1,128,719	36	813	37
栃木	県		1,325,226	273,395	1,598,621	22	793	38
奈良	県		920,898	178,523	1,099,421	37	776	39
静岡	県		2,397,425	528,775	2,926,200	10	771	40
群馬	県		1,247,470	296,477	1,543,947	24	764	41
大阪	府		5,669,266	989,218	6,658,484	2	755	42
兵庫	県		3,477,216	703,420	4,180,636	8	748	43
愛知	県		4,188,872	946,569	5,135,441	5	703	44
千叶	県		3,255,898	898,100	4,153,998	9	684	45
埼玉	県		3,986,020	577,723	4,563,743	6	645	46
神奈川	県		4,679,077	909,294	5,588,371	4	633	47

資料：平成18年度県民経済計算年報（内閣府）

県(国)民総所得に対する公的支出の構成比の推移

単位：%



資料：国民経済計算年報(内閣府)、県民経済計算(県統計課)

	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55
沖縄県	23.5	27.1	36.7	33.6	33.6	36.5	38.4	38.2	37.8
全国	17.9	17.3	18.8	19.2	18.5	19.1	19.6	19.5	23.5

	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H元
沖縄県	37.2	34.8	34.4	34.5	34.8	31.7	30.9	29.8	29.9
全国	23.3	22.9	22.6	21.7	20.5	20.6	20.5	19.9	19.8

	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10
沖縄県	34.4	35.7	37.4	37.6	38.3	40.3	40.2	39.7	40.7
全国	19.7	20.0	21.5	22.7	22.7	23.5	23.0	22.7	23.3

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
沖縄県	41.6	39.9	40.4	39.8	39.6	37.5	36.8	35.6
全国	23.7	23.5	23.8	23.6	23.0	22.4	22.0	21.3

全国UJIターン率

	H7国調 15歳～19歳	H12国調 20歳～24歳	H17国調 25歳～29歳	H7－H12	H17－H12	UJIターン率
北海道	394,609	358,051	343,983	36,558	-14,068	-38.5
青森県	101,529	83,011	79,639	18,518	-3,372	-18.2
岩手県	92,977	76,343	76,206	16,634	-137	-0.8
宮城県	177,343	175,751	158,573	1,592	-17,178	-1079.0
秋田県	76,324	58,832	59,269	17,492	437	2.5
山形県	79,743	65,859	67,347	13,884	1,488	10.7
福島県	143,803	119,831	122,111	23,972	2,280	9.5
茨城県	210,634	190,221	189,034	20,413	-1,187	-5.8
栃木県	137,387	123,115	130,702	14,272	7,587	53.2
群馬県	135,412	119,418	126,116	15,994	6,698	41.9
埼玉県	489,274	503,591	480,344			
千葉県	414,124	420,352	410,555			
東京都	731,600	991,457	981,230			
神奈川県	552,893	629,994	631,512			
新潟県	165,490	138,701	139,875	26,789	1,174	4.4
富山県	72,069	62,474	65,935	9,595	3,461	36.1
石川県	83,149	77,759	72,674	5,390	-5,085	-94.3
福井県	53,405	46,436	48,789	6,969	2,353	33.8
山梨県	58,100	53,198	51,221	4,902	-1,977	-40.3
長野県	137,822	119,340	131,127	18,482	11,787	63.8
岐阜県	147,238	130,042	129,352	17,196	-690	-4.0
静岡県	243,552	213,774	236,947	29,778	23,173	77.8
愛知県	479,885	493,538	511,016			
三重県	121,766	106,832	112,958	14,934	6,126	41.0
滋賀県	93,178	95,637	93,516			
京都府	190,872	213,800	175,907			
大阪府	597,675	639,816	590,338			
兵庫県	368,045	359,161	346,890	8,884	-12,271	-138.1
奈良県	105,435	97,859	85,210	7,576	-12,649	-167.0
和歌山県	67,325	55,488	54,445	11,837	-1,043	-8.8
鳥取県	40,446	33,251	35,464	7,195	2,213	30.8
島根県	48,567	36,684	39,132	11,883	2,448	20.6
岡山県	133,721	121,924	117,947	11,797	-3,977	-33.7
広島県	196,703	180,130	177,558	16,573	-2,572	-15.5
山口県	102,240	83,410	80,982	18,830	-2,428	-12.9
徳島県	53,401	46,482	45,707	6,919	-775	-11.2
香川県	68,635	57,760	60,496	10,875	2,736	25.2
愛媛県	97,255	80,144	83,389	17,111	3,245	19.0
高知県	51,159	43,265	43,869	7,894	604	7.7
福岡県	363,368	368,342	335,361			
佐賀県	62,511	50,823	50,570	11,688	-253	-2.2
長崎県	105,814	77,431	78,747	28,383	1,316	4.6
熊本県	126,559	109,041	105,059	17,518	-3,982	-22.7
大分県	83,244	67,264	69,280	15,980	2,016	12.6
宮崎県	81,103	62,019	64,279	19,084	2,260	11.8
鹿児島県	120,962	97,342	96,483	23,620	-859	-3.6
沖縄県	99,612	86,467	92,905	13,145	6,438	49.0
合計	8,557,958	8,421,460	8,280,049			
※9都道府県を除く合計	4,645,089	4,064,933	4,070,270	580,156	5,337	0.9

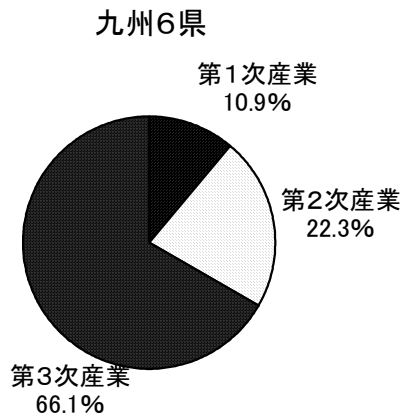
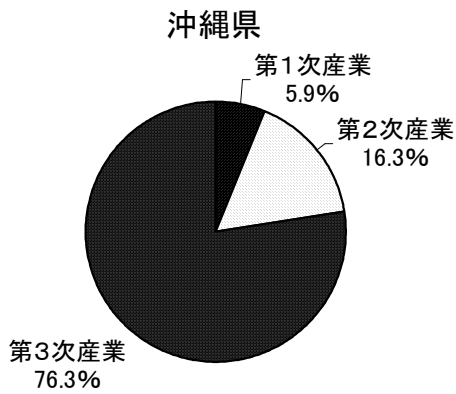
※平成7年から12年の間に増加した9都府県は積算から除いている。

資料：国勢調査(総務省)

産業別就業構造(平成17年国勢調査)

(単位:%)

	第1次産業		第2次産業		第3次産業
	農業		建設業	製造業	
沖縄県	5.9	5.3	16.3	11.3	76.3
九州6県	10.9	9.5	22.3	9.8	66.1



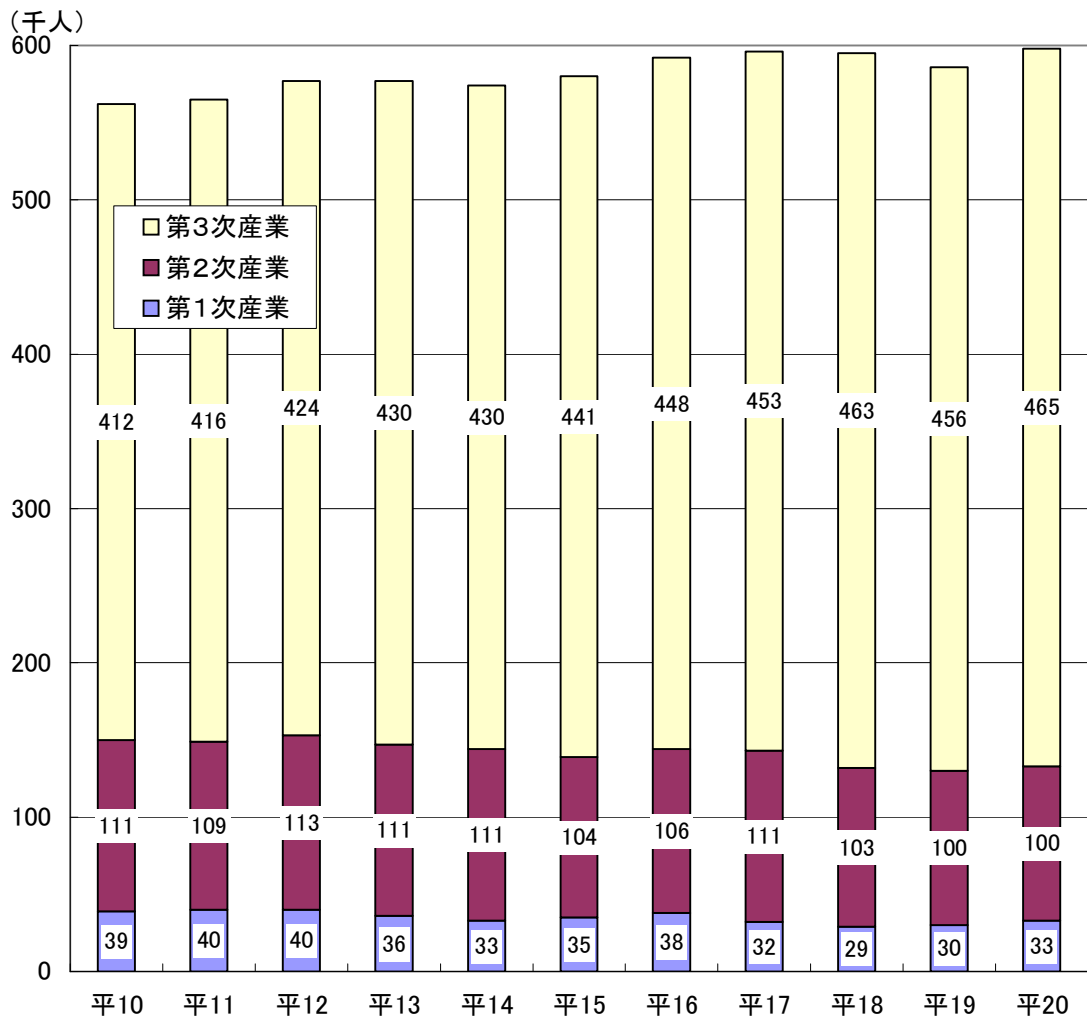
資料: 国勢調査(総務省)

産業別就業者数の推移(労働力調査)

(単位:千人)

	平10	平11	平12	平13	平14	平15	平16	平17	平18	平19	平20
全産業	561	565	579	577	573	582	595	598	597	592	600
第1次産業	39	40	40	36	33	35	38	32	29	30	33
農林業	35	36	37	33	30	30	31	27	25	25	28
第2次産業	111	109	113	111	111	104	106	111	103	100	100
建設業	78	77	78	77	77	74	73	77	71	68	68
製造業	33	32	35	34	33	30	33	34	32	32	32
第3次産業	412	416	424	430	430	441	448	453	463	456	465

資料:労働力調査(県統計課)



平成18年度県民所得都道府県比較

都道府県	県民所得 (百万円)	順位	人口 (人)	順位	一人あたり 県民所得 (千円)	順位	就業者数 (人)	就業者率	順位	就業者 あたり 県民所得 (千円)	順位	15歳以上 人口 (人)	15歳以上 人口あたり 県民所得 (千円)	順位
01 北海道	13,792,369	8	5,600,781	7	2,463	36	2,568,751	45.9%	40	5,369	31	4,897	2,816	37
02 青森県	3,475,241	29	1,422,566	28	2,443	37	697,432	49.0%	23	4,983	36	1,230	2,825	36
03 岩手県	3,224,704	32	1,374,838	31	2,346	41	739,606	53.8%	4	4,360	47	1,190	2,710	41
04 宮城県	6,158,004	16	2,354,618	15	2,615	31	1,130,461	48.0%	30	5,447	28	2,031	3,032	31
05 秋田県	2,646,841	39	1,133,794	37	2,334	42	555,777	49.0%	24	4,762	41	996	2,657	43
06 山形県	2,985,335	35	1,207,501	33	2,472	35	627,906	52.0%	7	4,754	42	1,046	2,854	35
07 福島県	5,771,566	21	2,079,808	18	2,775	23	1,044,490	50.2%	15	5,526	24	1,778	3,246	23
08 茨城県	8,449,933	12	2,971,716	11	2,843	18	1,417,524	47.7%	31	5,961	15	2,556	3,306	18
09 栃木県	6,256,067	15	2,015,197	20	3,104	7	1,034,060	51.3%	13	6,050	14	1,733	3,610	7
10 群馬県	5,903,114	20	2,020,643	19	2,921	14	1,040,657	51.5%	12	5,672	22	1,733	3,406	14
11 埼玉県	20,940,880	5	7,071,309	5	2,961	13	2,779,366	39.3%	45	7,534	3	6,088	3,440	11
12 千葉県	17,987,177	6	6,073,639	6	2,962	12	2,351,911	38.7%	46	7,648	2	5,254	3,424	13
13 東京都	61,020,110	1	12,659,172	1	4,820	1	8,261,396	65.3%	1	7,386	5	11,192	5,452	1
14 神奈川県	28,754,894	2	8,829,837	2	3,257	5	3,650,112	41.3%	43	7,878	1	7,636	3,766	5
15 新潟県	6,612,736	14	2,418,328	14	2,734	25	1,248,125	51.6%	10	5,298	33	2,095	3,156	25
16 富山県	3,344,842	30	1,109,983	38	3,013	10	573,438	51.7%	9	5,833	18	962	3,477	10
17 石川県	3,288,019	31	1,171,583	35	2,806	20	608,701	52.0%	8	5,402	30	1,008	3,262	20
18 福井県	2,308,738	42	819,108	43	2,819	19	426,965	52.1%	6	5,407	29	700	3,298	19
19 山梨県	2,440,906	41	880,307	41	2,773	24	441,772	50.2%	18	5,525	25	755	3,233	24
20 長野県	6,103,786	17	2,188,740	16	2,789	22	1,140,939	52.1%	5	5,350	32	1,879	3,248	22
21 岐阜県	6,025,691	18	2,105,022	17	2,863	17	1,056,797	50.2%	17	5,702	20	1,802	3,344	16
22 静岡県	12,868,400	10	3,797,263	10	3,389	3	2,098,284	55.3%	2	6,133	12	3,268	3,938	4
23 愛知県	25,645,144	4	7,308,420	4	3,509	2	4,033,437	55.2%	3	6,358	9	6,230	4,116	2
24 三重県	5,979,857	19	1,872,922	22	3,193	6	917,630	49.0%	25	6,517	8	1,609	3,717	6
25 滋賀県	4,655,442	23	1,388,833	30	3,352	4	658,803	47.4%	33	7,067	6	1,176	3,959	3
26 京都府	7,863,731	13	2,642,628	13	2,976	11	1,238,505	46.9%	38	6,349	10	2,295	3,426	12
27 大阪府	27,174,222	3	8,814,722	3	3,083	9	4,448,699	50.5%	14	6,108	13	7,597	3,577	9
28 兵庫県	16,109,311	7	5,590,471	8	2,882	16	2,341,280	41.9%	42	6,881	7	4,801	3,355	15
29 奈良県	3,811,245	27	1,415,554	29	2,692	28	506,875	35.8%	47	7,519	4	1,221	3,121	27
30 和歌山県	2,740,549	38	1,028,173	39	2,665	29	468,867	45.6%	41	5,845	17	889	3,083	30
31 鳥取県	1,463,218	47	604,095	47	2,422	39	303,355	50.2%	16	4,823	40	522	2,803	39
32 島根県	1,794,754	45	736,544	46	2,437	38	379,760	51.6%	11	4,726	43	638	2,813	38
33 岡山県	5,472,839	22	1,954,602	21	2,800	21	955,627	48.9%	26	5,727	19	1,681	3,256	21
34 広島県	8,896,619	11	2,874,622	12	3,095	8	1,436,023	50.0%	20	6,195	11	2,474	3,596	8
35 山口県	4,276,293	25	1,483,352	25	2,883	15	722,358	48.7%	28	5,920	16	1,290	3,315	17
36 徳島県	2,169,413	43	805,327	44	2,694	27	383,587	47.6%	32	5,656	23	702	3,090	29
37 香川県	2,742,621	37	1,009,086	40	2,718	26	498,094	49.4%	21	5,506	26	871	3,149	26
38 愛媛県	3,631,280	28	1,460,027	27	2,487	33	713,513	48.9%	27	5,089	35	1,265	2,871	34
39 高知県	1,712,801	46	789,450	45	2,170	44	373,926	47.4%	34	4,581	45	690	2,482	47
40 福岡県	13,467,999	9	5,054,320	9	2,665	30	2,370,024	46.9%	37	5,683	21	4,352	3,095	28
41 佐賀県	2,135,554	44	862,719	42	2,475	34	432,744	50.2%	19	4,935	38	734	2,909	33
42 長崎県	3,165,292	33	1,466,426	26	2,159	45	686,407	46.8%	39	4,611	44	1,258	2,516	45
43 熊本県	4,403,183	24	1,836,324	23	2,398	40	890,708	48.5%	29	4,943	37	1,575	2,796	40
44 大分県	3,127,561	34	1,205,685	34	2,594	32	569,281	47.2%	36	5,494	27	1,043	2,999	32
45 宮崎県	2,468,024	40	1,148,076	36	2,150	46	562,944	49.0%	22	4,384	46	983	2,511	46
46 鹿児島県	3,979,294	26	1,743,001	24	2,283	43	823,088	47.2%	35	4,835	39	1,495	2,662	42
47 沖縄県	2,858,381	36	1,368,378	32	2,089	47	550,876	40.3%	44	5,189	34	1,117	2,559	44
全 県 計	392,103,980		127,769,510		3,069		62,760,881	49.1%		6,248		110,337	3,554	

資料：平成18年度県民経済計算年報（内閣府）、国勢調査（総務省）

中期経済予測実質成長率ランキング

(単位:%)

順位	都道府県名	2007～2020年 実質平均成長率
1	沖縄県	1.07
2	東京都	1.05
3	神奈川県	1.03
4	愛知県	0.98
5	滋賀県	0.98
6	千葉県	0.90
7	埼玉県	0.87
8	福岡県	0.81
9	兵庫県	0.77
10	岡山県	0.77

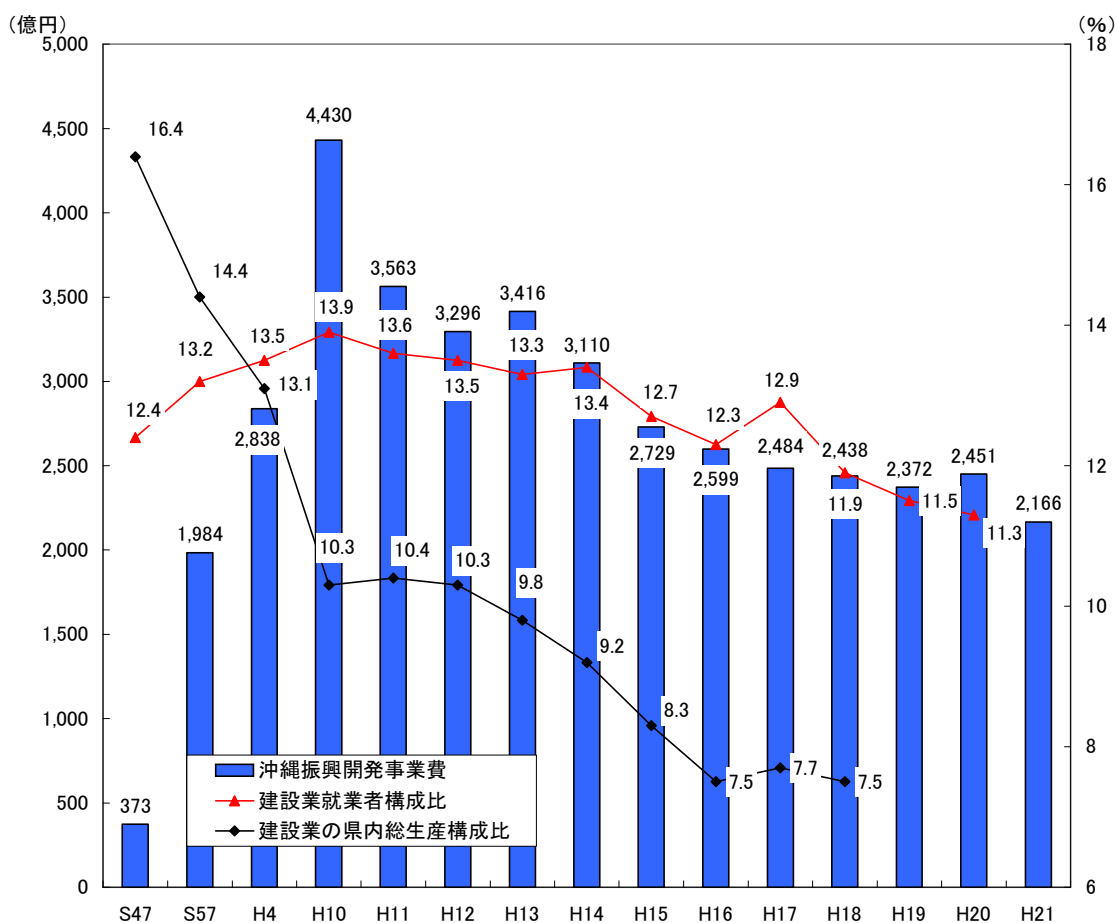
(資料) (社)日本経済研究センター「都道府県別中期経済予測」

沖縄振興開発事業費と建設業の推移

	S47	S57	H4	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
沖縄振興開発事業費(億円)	373	1,984	2,838	4,430	3,563	3,296	3,416	3,110	2,729	2,599	2,484	2,438	2,372	2,451	2,166
建設業の県内総生産構成比(%)	16.4	14.4	13.1	10.3	10.4	10.3	9.8	9.2	8.3	7.5	7.7	7.5			
建設業就業者構成比(%)	12.4	13.2	13.5	13.9	13.6	13.5	13.3	13.4	12.7	12.3	12.9	11.9	11.5	11.3	
建設業の県内総生産額(億円)	755	2,492	4,090	3,540	3,593	3,627	3,465	3,257	3,020	2,724	2,851	2,772			
建設業就業者数(千人)	45	59	73	78	77	78	77	77	74	73	77	71	68	68	

※S47の建設業就業者数はS48の人数。

資料：県民経済計算(県統計課)、労働力調査(県統計課)



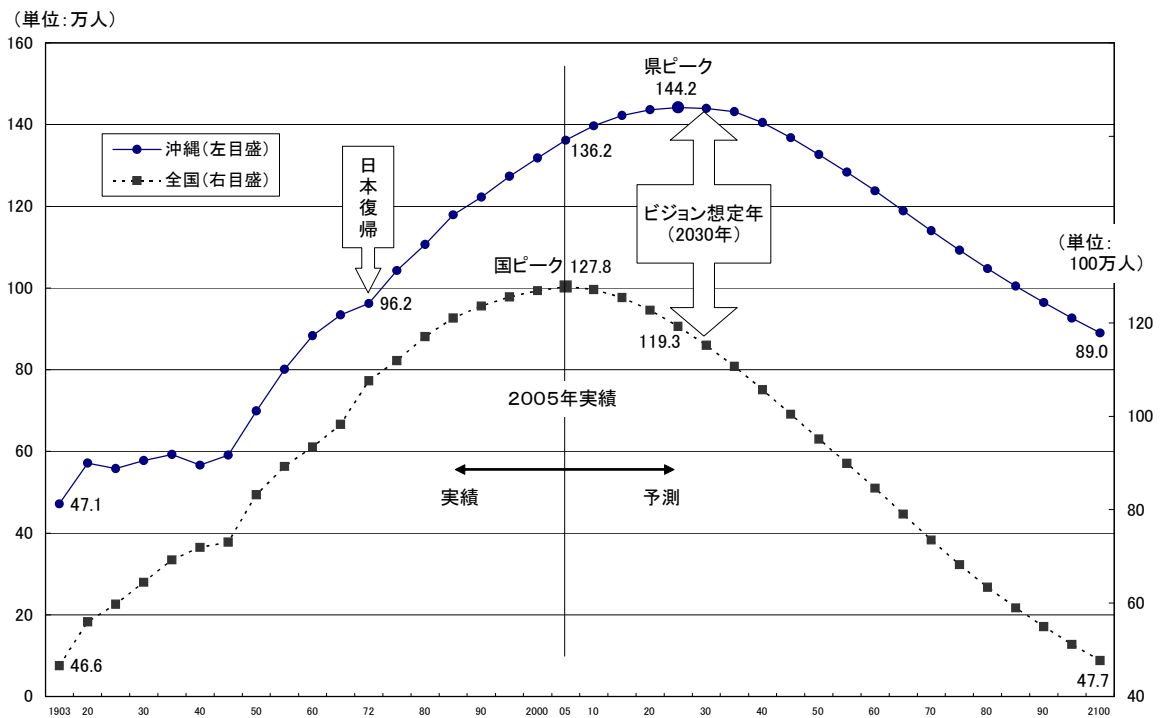
参考2 時代潮流

(1) 少子高齢化・人口減少社会の到来

全国の人口は、2005 年から既に人口減少局面に入り、2030 年には 10 % 程度減少すると見込まれる。

沖縄の人口は、2005 年時点で 136 万人であるが、2030 年には 144 万人程度となり、6%程度増加すると見込まれる。ただし、2025 年前後にピークを迎え、それ以降は人口減少社会となることを見込まれる。

沖縄の総人口の将来予測(5年刻み)



- (注) 1. 2005 年までは沖縄、全国とも実績値。
 2. 沖縄の 2010 年以降は、沖縄県企画部による推計。
 全国の 2010 年以降は、国立社会保障・人口問題研究所による推計。
 3. 沖縄における 2040 年以降の推計値および全国における 2060 年以降の推計値は、長期の人口推移分析のための参考推計。
 (資料) 総務省統計局「国勢調査」

また、生産年齢人口に対する老年人口の扶養負担を表す老年従属人口指数は、2005 年時点の 25 % (働き手 4.1 人で高齢者1人を扶養)から、45 % (働き手 2.2 人で高齢者1人)程度に上昇するものと見込まれる。

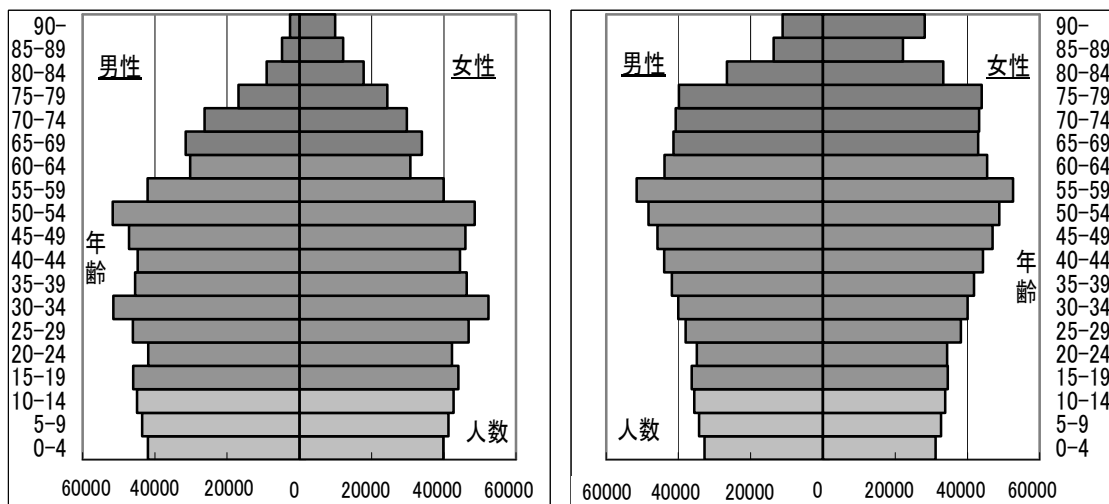
少子化による生産年齢人口の減少は沖縄の潜在成長力(生産力)を低下させる。日本全体が人口減少局面に入り、国内需要の縮小、とりわけ沖縄への観光需要の減少も想定しなければならない。また島しょ社会である沖縄においては、人口減少は離島のコミュニティの崩壊も危惧される。労働力人口の減少による経済成長の鈍化や税収の減少、高齢化に伴う社会保障制度に関する現役世代の負担増や行政サービスの低下なども懸念される。

人口減少による沖縄経済の落ち込みという縮小均衡を避け、少子高齢化社会に適応できる地域発展モデルを構築しなければならない。

沖縄の人口構造の将来予測

< 2005 年 >

< 2030 年 >



(単位: 万人、%)

	2005	2010	2015	2020	2025	2030	
県総人口 (人) A	136.2	139.7	142.2	143.6	144.2	144.0	
年少人口 (0歳~14歳) B	25.4	24.6	23.5	22.1	20.9	20.0	
生産年齢人口 (15歳~64歳) C	88.8	90.9	90.7	88.6	86.9	85.2	
老年人口 (65歳以上) D	21.9	24.2	28.0	32.9	36.3	38.7	
人口比率 (%)	年少人口(B/A)	18.7	17.6	16.5	15.4	14.5	13.9
	生産年齢人口(C/A)	65.2	65.1	63.8	61.7	60.3	59.2
	老年人口(D/A)	16.1	17.3	19.7	22.9	25.2	26.9

(資料等) 推計方法および資料は、前頁[表: 沖縄の総人口の将来予測]に同じ。

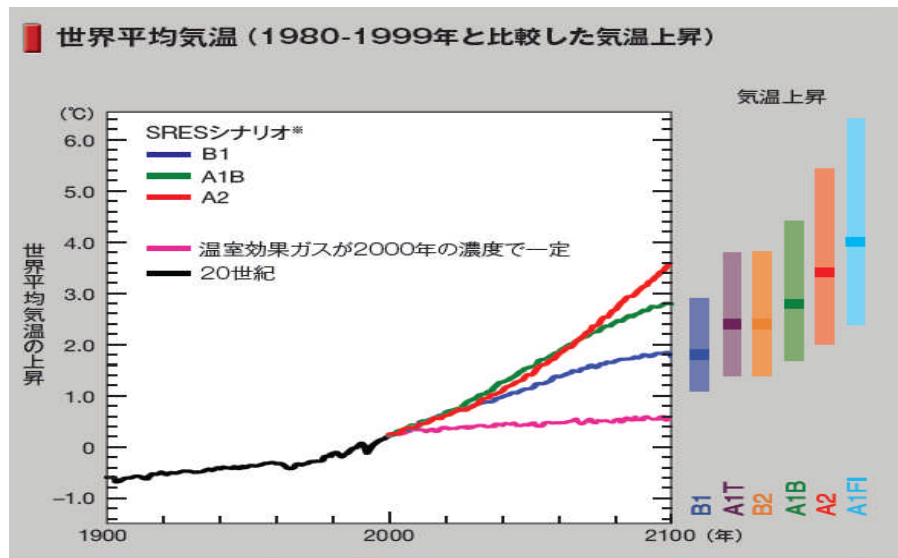
(2) 温暖化など地球規模での環境問題の深刻化

世界は、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会システムから未だ脱却できず、地球温暖化や森林破壊、大気・海洋汚染など、地球規模での環境問題が深刻化している。

世界平均気温の上昇は、21 世紀末までに、最も気温上昇の小さなシナリオ(B1)では約 1.8 °C、最も気温上昇の大きなシナリオ(A1F1)では約 4.0 °Cと予測されている。また、今後 20 年間は、シナリオの違いに関係なく、0.4 °C 気温が上昇すると予測されている。

これにより、海水面の上昇をはじめ、水利用可能量の減少や干ばつの増加、サンゴ白化の増加、沿岸域における洪水や暴風雨による被害の増加、感染症の媒介生物の分布変化、動植物の絶滅リスクの増加等を引き起こす可能性が指摘されている。

沖縄の豊かな自然環境は世界に誇れる宝である。沖縄の自然環境の崩壊は、沖縄の発展可能性の喪失であり、快適な暮らしを損なうものである。地球にやさしく、自然と共生した持続的発展を志向し、国際的な環境モデル地域の構築に向けて取り組む必要がある。



(注) IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は、2000年に公表した「排出シナリオに関する IPCC 特別報告書(SRES)」の中で、世界の社会経済に関する将来の筋道を4つに大別（[A1 : 高成長型社会シナリオ][A2 多元化社会シナリオ][B1 : 持続的発展型社会シナリオ][B2 : 地域共存型社会シナリオ]）して、これら(SRES シナリオ)を前提として、将来の温室効果ガス排出量を推計している。

(資料) IPCC 第4次評価報告書 2007 (2007年)

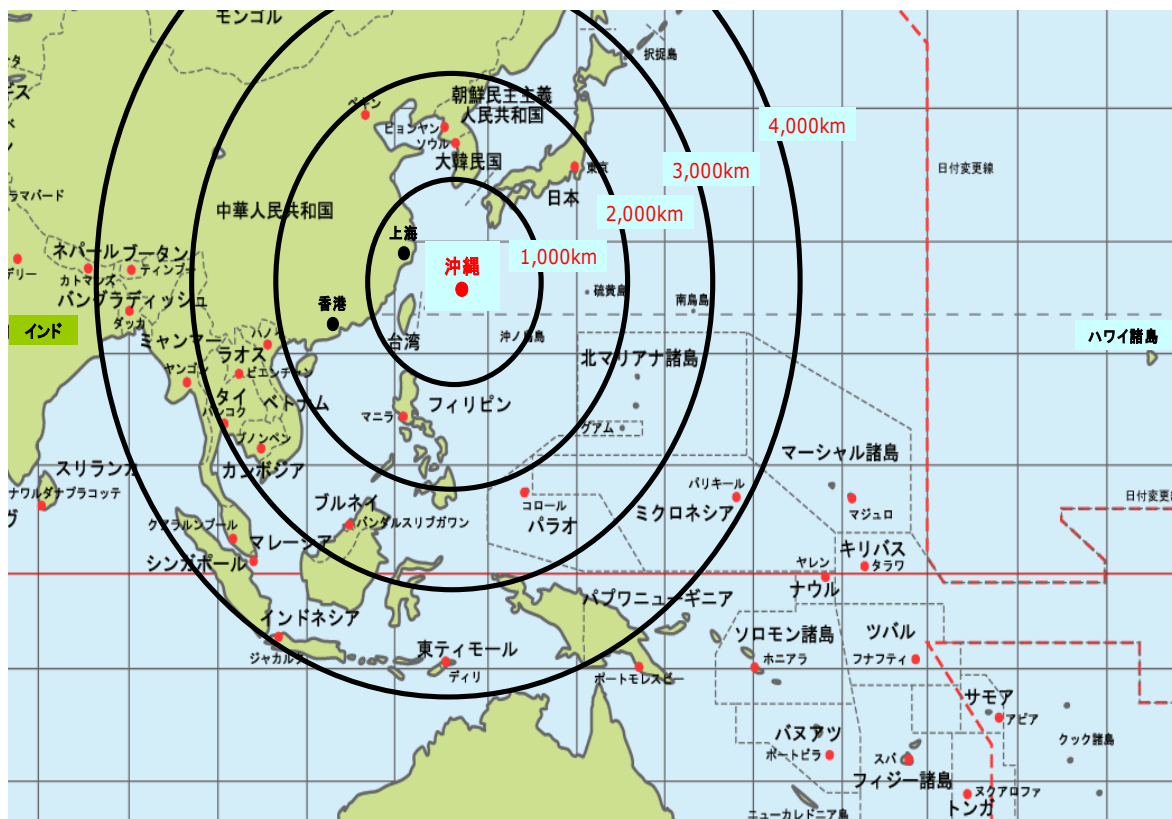
(3) グローバル化の進展とアジアの経済発展

グローバル化が進展し、世界経済の相互依存が深まるなか、米国発の金融危機により、世界経済は深刻な打撃を受けているものの、アジア、とりわけ東アジア地域は、今後も経済成長が見込まれ、世界の経済勢力地図は大きく変化することが予測される。

また、世界人口は 2025 年には 80 億人に達し、その内 47 億人がアジア地域に集中する見込みである。中国の国内総生産（GDP）が我が国を追い越し、さらにアメリカを抜き、将来世界一になると予測されている。世界経済の重心が中国をはじめとするアジアへとシフトしている。

日本本土、中国大陸、東南アジア諸国を結ぶ中心部にある沖縄の地理的優位性を活かし、アジア・太平洋地域を中心とした諸外国との人的・物的交流ネットワークや、世界規模の課題解決に向けた国際交流・協力および国際貢献の拠点等の形成に向けて取り組む必要がある。

沖縄周辺図



(資料) 沖縄県企画部が作成。

参考3 県民アンケートおよび市町村ワークショップ等の概要

「沖縄 21 世紀ビジョン(仮称)」の策定に当たっては、県民アンケートや市町村ワークショップ、県内高校生作文コンクール等の実施により、各地域・各層の県民から数多くのご意見・ご提言をいただき、可能な限り反映させた。

(1) 県民アンケートの概要

① 実施期間 2008 年 11 月～ 2009 年 11 月

② アンケート回収状況

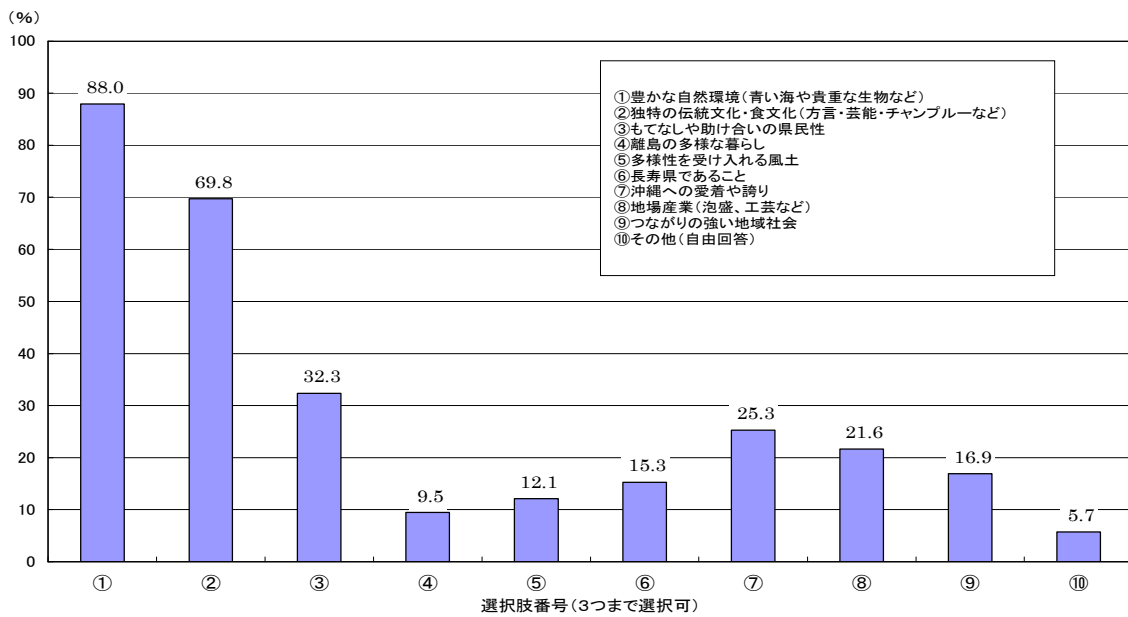
1) 有効回答総数(A)		2,751 通	
2) 性別回答数(B)	男性	1,698 通 (61.7 %)	(B/A)
	女性	1,018 通 (37.0 %)	
3) 圏域別回答数(C)	北部圏域	515 通 (18.7 %)	(C/A)
	中部圏域	427 通 (15.5 %)	
	南部圏域	1,397 通 (50.8 %)	
	宮古圏域	166 通 (6.0 %)	
	八重山圏域	107 通 (3.9 %)	
	県外	35 通 (1.3 %)	
4) 年代別回答数(D)	19歳以下	872 通 (31.7 %)	(D/A)
	20歳代	383 通 (13.9 %)	
	30歳代	436 通 (15.8 %)	
	40歳代	341 通 (12.4 %)	
	50～64歳	533 通 (19.4 %)	
	65歳以上	143 通 (5.2 %)	
5) 設問別回答数(F)	Think1	2,732 通 (99.3 %)	(F/A)
	Think2	2,722 通 (98.9 %)	
	Think3	2,339 通 (85.0 %)	
	Think4	2,208 通 (80.3 %)	
	Think5	1,024 通 (37.2 %)	

③ アンケート結果の概要

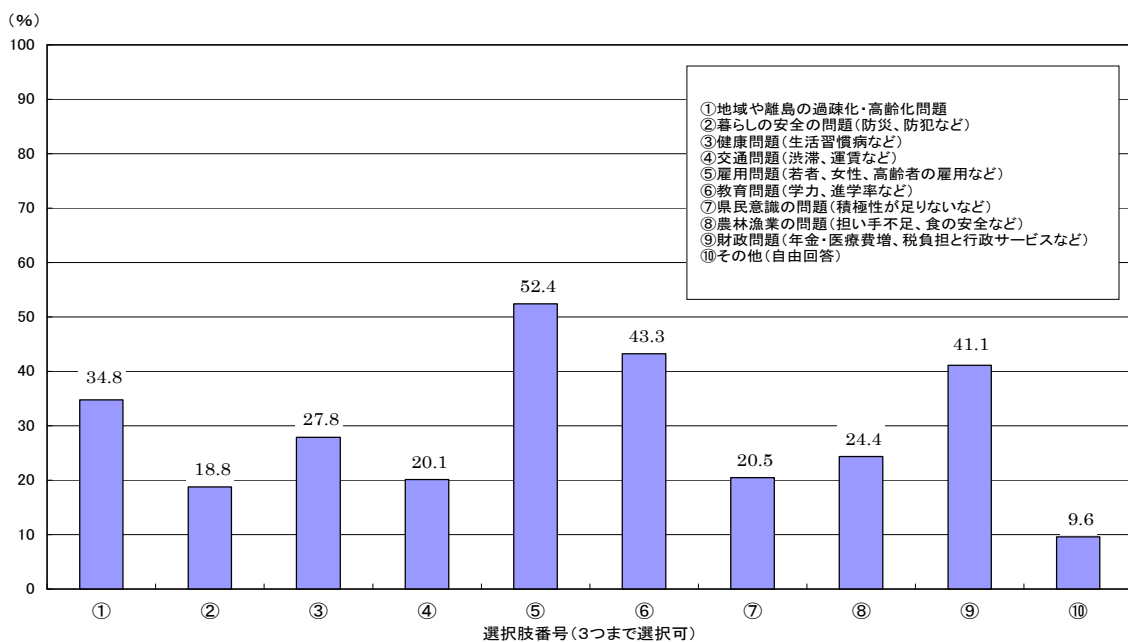
県民は、沖縄の将来を考える上で、守るべき「沖縄の良さ」として、[豊かな自然環境] (88.0 %)、[独特の伝統文化・食文化] (69.8 %)と回答しており、この2項目が突出して高い。これらに続いて、[もてなしや助け合いの県民性] (32.3 %)、[沖縄への愛着や誇り] (25.3 %)が高い。

逆に、改善したい点としては、[雇用問題] (52.2 %)、[教育問題] (43.3 %)、[財政問題] (41.1 %)の順で高い。

(Think![1] あなたは、守るべき「沖縄の良さ」とは何だと思いますか？)



(Think![2] あなたは、何を改善していきたいですか？)



望ましい沖縄の将来像について、フリーアンサーでいただいたご意見を、キーワードで分類した結果は、以下のとおり。

前述した「沖縄の良さ」(Think![1])と同様に、[自然環境]と[歴史、伝統、文化]に関するご意見が突出して多い。これらに続いて、[経済・自立]、生活の[安全・安心]に関するご意見が多い。

この結果、多くの県民が「沖縄の将来像」を考える上で、自然環境と歴史・伝統・文化を重視していることがわかる。

(Think![3] 「あなたが望む沖縄の将来像」とは、どのようなものですか?)

(1) 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島		(4) 世界に開かれた交流と共生の島			
自然環境	839	国際交流	109		
環境共生・循環型社会	94	国際協力・貢献、共生	49		
歴史、伝統、文化	668	安全・安心(安全保障)	177		
風土	260	平和	133		
風景・景観、まちづくり	228	(5) 多様な能力を発揮し、未来を拓く島			
(2) 心豊かで、安全・安心に暮らせる島		意識改革	43		
安全・安心(生活・心の豊かさ)	302	地域教育・生涯教育	24		
安全・安心(出産・子育て)	165	学校教育	111		
健康・長寿	183	人材育成	56		
安全・安心(治安・災害)	129	合 計			
地域社会	219			5,020	
地方分権・道州制	82				
(3) 希望と活力にあふれる豊かな島		(注) フリーアンサーにおける意見のキーワードの件数は、複数意見があるため、アンケート回収数を上回っている。			
交通・インフラ	80				
経済・自立	364				
産業(観光除く)	161				
観光産業	177				
雇用	193				
基地・跡地利用	174				

望ましい沖縄の将来像（Think!〔3〕）の実現に向けた取り組みについて、フリーアンサーでいただいたご意見を、キーワードで分類した結果は、以下のとおり。

実現に向けた取り組みとして、〔自然環境〕、〔地域社会〕、〔歴史、伝統、文化〕に関するご意見が多かった。

特徴的なのは、突出して高い自然環境と並んで、地域社会を回答する県民が多いことである。多くの県民が、沖縄の将来像の実現に向けては、地域社会も重視していることがわかる。

（Think!〔4〕 「あなたが望む沖縄の将来像」の実現のためには、
どのような取り組みが必要だと思いますか？）

(1) 「沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に する島」実現への推進戦略 <table border="1" data-bbox="284 875 794 1106"> <tbody> <tr><td>自然環境</td><td>468</td></tr> <tr><td>環境共生・循環型社会</td><td>103</td></tr> <tr><td>歴史、伝統、文化</td><td>346</td></tr> <tr><td>風土</td><td>89</td></tr> <tr><td>風景・景観、まちづくり</td><td>225</td></tr> </tbody> </table>	自然環境	468	環境共生・循環型社会	103	歴史、伝統、文化	346	風土	89	風景・景観、まちづくり	225	(4) 「世界に開かれた交流と共生の島」実現への 推進戦略 <table border="1" data-bbox="866 875 1375 1106"> <tbody> <tr><td>国際化</td><td>23</td></tr> <tr><td>国際交流</td><td>140</td></tr> <tr><td>国際協力・貢献、共生</td><td>24</td></tr> <tr><td>安全・安心(安全保障)</td><td>101</td></tr> <tr><td>平和</td><td>32</td></tr> </tbody> </table>	国際化	23	国際交流	140	国際協力・貢献、共生	24	安全・安心(安全保障)	101	平和	32		
自然環境	468																						
環境共生・循環型社会	103																						
歴史、伝統、文化	346																						
風土	89																						
風景・景観、まちづくり	225																						
国際化	23																						
国際交流	140																						
国際協力・貢献、共生	24																						
安全・安心(安全保障)	101																						
平和	32																						
(2) 「心豊かで、安全・安心に暮らせる島」実現 への推進戦略 <table border="1" data-bbox="284 1200 794 1480"> <tbody> <tr><td>安全・安心(生活・心の豊かさ)</td><td>71</td></tr> <tr><td>安全・安心(出産・子育て)</td><td>121</td></tr> <tr><td>健康・長寿</td><td>141</td></tr> <tr><td>安全・安心(治安・災害)</td><td>42</td></tr> <tr><td>地域社会</td><td>459</td></tr> <tr><td>地方分権・道州制</td><td>85</td></tr> </tbody> </table>	安全・安心(生活・心の豊かさ)	71	安全・安心(出産・子育て)	121	健康・長寿	141	安全・安心(治安・災害)	42	地域社会	459	地方分権・道州制	85	(5) 「多様な能力を発揮し、未来を拓く島」実現 への推進戦略 <table border="1" data-bbox="866 1200 1375 1480"> <tbody> <tr><td>意識改革</td><td>99</td></tr> <tr><td>地域教育・生涯教育</td><td>179</td></tr> <tr><td>学校教育</td><td>273</td></tr> <tr><td>人材育成</td><td>193</td></tr> <tr><td>合計</td><td>4,077</td></tr> </tbody> </table>	意識改革	99	地域教育・生涯教育	179	学校教育	273	人材育成	193	合計	4,077
安全・安心(生活・心の豊かさ)	71																						
安全・安心(出産・子育て)	121																						
健康・長寿	141																						
安全・安心(治安・災害)	42																						
地域社会	459																						
地方分権・道州制	85																						
意識改革	99																						
地域教育・生涯教育	179																						
学校教育	273																						
人材育成	193																						
合計	4,077																						
(3) 「希望と活力にあふれる豊かな島」実現への 推進戦略 <table border="1" data-bbox="284 1574 794 1852"> <tbody> <tr><td>交通・インフラ</td><td>123</td></tr> <tr><td>経済・自立</td><td>141</td></tr> <tr><td>産業(観光除く)</td><td>257</td></tr> <tr><td>観光産業</td><td>112</td></tr> <tr><td>雇用</td><td>140</td></tr> <tr><td>基地・跡地利用</td><td>90</td></tr> </tbody> </table>	交通・インフラ	123	経済・自立	141	産業(観光除く)	257	観光産業	112	雇用	140	基地・跡地利用	90	(注) フリーアンサーにおける意見の キーワードの件数は、複数意見が あるため、アンケート回収数を上回 っている。										
交通・インフラ	123																						
経済・自立	141																						
産業(観光除く)	257																						
観光産業	112																						
雇用	140																						
基地・跡地利用	90																						

(2) 市町村ワークショップの概要

県内の全 41 市町村(予定含む)において、沖縄全域での県民議論の喚起と県民意見の収集を目的として、ワークショップを開催した。

参加者の内訳としては、市町村職員、NPO 法人職員や地域づくりに関わる協議会メンバー、事業者、PTA 役員、商工会職員、学生など各界各層より参加いただき、全市町村の参加者総数は 898 人 (H21.11.26 現在) に上った。

ワークショップの実施方法としては、5～10 名のグループに分かれ、① 20 年後の沖縄に「残すべきもの」と「変えていくべきもの」を抽出し、② 抽出された事項(①)の実現に必要な取り組みを、グループ討議の中から引き出す、という流れで行った。

① 実施期間 2009 年 6 月～2009 年 12 月(予定含む)

② 参加者数および開催状況

市町村名	参加人数	開催月日 (2009年)	開催会場	市町村名	参加人数	開催月日 (2009年)	開催会場
那覇市	31	7月28日	市総合福祉センター	嘉手納町	16	8月3日	町役場中会議室
宜野湾市	17	7月30日	市中央公民館展示室	北谷町	30	7月14日	町役場レプションホール
石垣市	25	7月15日	市役所会議室	北中城村	11	8月25日	村役場第二兆者会議室
浦添市	21	8月4日	市役所講堂	中城村	27	8月5日	村吉の浦会館中会議室
名護市	13	8月18日	市役所会議室	西原町	22	7月16日	町役場会議室
糸満市	43	7月15日	市役所会議室	与那原町	15	7月23日	町役場委員会室
沖縄市	32	8月12日	市中央公民館研修室	南風原町	26	7月9日	町役場庁議室
豊見城市	20	9月4日	市役所6階ホール	渡嘉敷村	12	8月18日	村公民館
うるま市	26	6月3日	市保健福祉センター	座間味村	13	7月23日	村コミュニティセンター
宮古島市	29	8月18日	市中央公民館大ホール	栗国村	12	8月20日	村離島振興総合センター
南城市	28	7月9日	市役所大ホール	渡名喜村	14	7月14日	村老人センター
国頭村	17	6月10日	村立保健センター	南大東村	28	8月11日	村役場会議室
大宜味村	24	7月30日	村農村環境改善センター	北大東村	24	8月12日	村人材交流センター
東村	21	8月19日	村役場小会議室	伊平屋村			
今帰仁村	32	7月22日	村コミュニティセンター	伊是名村	19	8月4日	村産業支援センター
本部町	25	7月8日	町役場会議室	久米島町	33	7月21日	町役場会議室
恩納村	24	7月29日	村役場会議室	八重瀬町	36	7月9日	町役場会議室
宜野座村	16	6月11日	村役場大会議室	多良間村	15	8月17日	村中央公民館
金武町	13	8月11日	町役場会議室	竹富町	19	7月15日	石垣港離島ターミナル
伊江村	24	6月8日	村役場会議室	与那国町	14	8月27日	町保健センター
読谷村	31	8月3日	村役場	合計	898		

(3) 高校生作文コンクールの概要

20 年後の沖縄を担う中核世代となる高校生より、ご意見・ご提言をいただくため、[私が描く 20 年後の沖縄]を題目として作文を募集し、コンクールを開催した。その結果、県内 17 校より 509 作品の応募があり、入賞作品 7 点を選んだ。

内容としては、「沖縄 21 世紀ビジョン(仮称)」の 5 つの将来像すべてにわたる意見が寄せられ、幅広い分野より高校生らしい意見が多かった。その意見をキーワードで分類した結果は、以下のとおり。

20 年後の沖縄として、[自然環境]、「伝統文化」に関する意見が多く、これらに続いて在沖米軍基地に関連した意見が多かった。

① 募集期間 2008 年 11 月 25 日～2009 年 1 月 30 日

② 応募総数 509 作品(県内 17 校)

③ 応募作文の概要

(1) 沖縄らしい自然と 歴史、伝統、文化を大切にする島		(4) 世界に開かれた交流と共生の島	
自然環境	232	国際化	64
景観・風景	18	米軍基地の利用	83
伝統文化	90	(5) 多様な能力を発揮し、未来を拓く島	
伝統工芸	8	教育・人材育成	61
食文化	11	スポーツ	8
(2) 心豊かで、安全・安心に暮らせる島		合 計	
少子高齢化	49	981	
地域社会	29		
安全・安心	38		
(3) 希望と活力にあふれる豊かな島		(注) 作品における意見のキーワードの 件数は、複数意見があるため、応募 作品数を上回っている。	
経済的な自立	52		
産業振興(観光除く)	53		
観光振興	64		
雇用創出	49		
基地跡地の活用	72		

(4) 観光客アンケートの概要

前述した県民アンケート結果に対して、県外からの観光客がどのように考えているかを調査することを目的に、那覇空港において 20 歳代～ 60 歳以上の 250 人の観光客を対象にアンケート調査を実施した。

① 実施期間 2009 年 8 月 2 日～ 22 日

② 調査手法 那覇空港搭乗口待合スペースにおける対面聞き取り方式

③ アンケート結果の概要

前述したように、県民アンケート結果では、守るべき沖縄の良さとして、[自然環境]と[伝統文化・食文化]が重視されているのに対し、観光客も、「沖縄の魅力」「沖縄らしさ」として、県民意見と同様に自然環境と伝統・食文化に関する項目を挙げている。

特に海や海岸の環境についての回答が突出して高い。

[質問]あなたが思う沖縄の魅力とは何 [質問]あなたが感じる「沖縄らしさ」とは何ですか。(3つまで選択可)

1	青い海・白い砂浜	78.4 %	1	エメラルドグリーン的大海	74.4 %
2	のんびりとした雰囲気	38.4 %	2	サンゴ礁	28.8 %
3	沖縄料理	28.4 %	3	沖縄料理	25.2 %
4	ビーチリゾート	22.8 %	4	沖縄方言	20.0 %
5	歌・踊り・方言など	18.0 %	5	シーサー	18.4 %
6	人柄	17.6 %	6	南国のフルーツ	15.2 %
7	歴史遺産	12.8 %	7	友好的な人柄	14.8 %
8	異国のような雰囲気	12.4 %	8	南国の花や緑	14.4 %
9	独特の果物や野菜	12.4 %	9	赤瓦の屋根	13.6 %
10	南国の花や緑	12.0 %	10	エイサー	12.0 %
11	気候	11.6 %	11	泡盛	11.2 %
12	沖縄らしい街並み	11.2 %	12	サトウキビ畑	7.6 %
13	亜熱帯特有の動植物	5.2 %	13	沖縄民謡	7.2 %
14	お土産品	2.4 %	14	市場	5.6 %
			15	グスクやウタキ	4.8 %
			16	戦跡	3.2 %
			17	紅型	2.4 %
			18	琉球舞踊	2.4 %
			19	活気のある人々	2.0 %

一方、「改善した方が良い点」として、観光客は、[交通渋滞](36.0 %)、[交通・移動の不便さ](20.4 %)、[運転マナー](17.6 %)など交通問題に関する事項をあげている。

[質問]改善した方が良くと思うのはどんなことですか。(3つまで選択可)

1	交通渋滞	36.0 %
2	交通・移動の不便さ	20.4 %
3	米軍基地	18.4 %
4	運転マナー	17.6 %
5	海の中の自然破壊	17.6 %
6	海・ビーチの汚れ	9.6 %
7	客引き・接客マナー	8.8 %
8	全国チェーン店舗の多さ	8.4 %
9	街の景観	4.8 %
10	料理の味	4.0 %
11	人工的なビーチ	3.6 %
12	どこにでもあるような街並み	3.2 %
13	各種施設のサービス	1.6 %

沖縄の将来に必要な事項として、多くの観光客が[自然を守り続けること](61.6 %)と回答しており、これは、県民アンケート調査において、[自然環境]に関する将来像を多くの県民が望んだ結果と、同様の結果となっている。

特徴的なのは、「交通」の改善を望む観光客の意見が多かった点である。

[質問]沖縄をもっと魅力的にするために必要なのは何だと思いますか。

1	自然を守り続けること	61.6 %
2	鉄道などの交通機関	34.0 %
3	沖縄にしかないお店や商品	26.0 %
4	歴史・文化を感じる街並み	21.2 %
5	より詳しい沖縄情報の提供	17.2 %
6	伝統的琉球料理の店	12.4 %
7	多様な宿泊施設	8.4 %
8	子供向けアトラクション	4.8 %
9	世界的にグレードの高い高級ホテル	4.8 %
10	多様な観光施設	4.0 %
11	国際大会の開催	2.8 %